

令和 2 年 度

鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

鹿児島県監査委員



監 査 第 71 号

令和 3 年 8 月 27 日

鹿 児 島 県 知 事   塩 田   康 一   殿

鹿 児 島 県 監 査 委 員	地 頭 所	恵
同	大 菌	豊
同	瀬 戸 口	三 郎
同	遠 嶋	春 日 児

令 和 2 年 度 鹿 児 島 県 工 業 用 水 道 事 業 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 令 和 3 年 7 月 30 日 付 け 財 第 42 号 で 審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 鹿 児 島 県 工 業 用 水 道 事 業 決 算 に つ い て 審 査 を 行 っ た の で、 別 紙 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。



## 目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続等	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
1 経営状況	1
(1) 予算の執行状況	1
(2) 施設の利用状況等	2
(3) 事業収支（収益的収支）	3
(4) 資本的収支	4
(5) 資金収支	5
(6) 財政状態	6
2 意見	8
別表	
別表第1 比較損益計算書	9
別表第2 比較貸借対照表	10
別表第3 経営分析比率表	11



# 令和2年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

## 第1 審査の概要

1 審査対象 令和2年度鹿児島県工業用水道事業決算

### 2 審査手続等

審査に当たっては、鹿児島県工業用水道事業について、

(1) 常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。

(2) 予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に行われているか。

(3) 決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は、正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、事業の運営も地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

## 第3 審査の意見

### 1 経営状況

鹿児島県工業用水道事業は、鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する企業に対し工業用水を供給している。平成30年9月以降、鹿児島臨海工業用水道事業（永田川施設）から鹿児島臨海第2期工業用水道事業（万之瀬川施設）へ給水を段階的に移行し、平成31年4月に完全移行した。これに伴い鹿児島臨海工業用水道事業は令和元年5月31日付けをもって廃止された。鹿児島臨海第2期工業用水道事業では、引き続き工業用水を供給するとともに、鹿児島市との共同施設である取水場、導水管等及び鹿児島市水道局・河川管理者と共同で建設した川辺ダムの維持管理などを行っている。

#### (1) 予算の執行状況

令和2年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 予算の執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 収入決算額の増減額	翌年度 繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	
収益的収支	収入	1,044,591,000 (1,202,799,000)	1,045,100,679 (1,173,858,557)	509,679	—	—
	支出	506,742,000 (1,335,562,000)	471,845,910 (1,209,805,551)	—	0	34,896,090
	差引	537,849,000 (△132,763,000)	573,254,769 (△35,946,994)	—	—	—
資本的収支	収入	269,192,000 (172,542,000)	269,192,898 (153,541,725)	898	—	—
	支出	179,433,000 (211,715,000)	150,533,737 (171,079,881)	—	0	28,899,263
	差引	89,759,000 (△39,173,000)	118,659,161 (△17,538,156)	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。( )は令和元年度の予算額と決算額

## ア 収益的収支

収入においては、予算額10億4,459万余円に対し、決算額が10億4,510万余円となり、支出においては、予算額5億674万余円に対し、決算額が4億7,184万余円となり、決算収支は、5億7,325万余円の黒字となっている。

収入において、決算額が予算額に対し50万余円上回ったのは、営業収益が予算額に対し63万余円上回ったことなどによるものであり、支出において、不用額の3,489万余円は、主に総係費のうち委託料、薬品費、修繕費に係る執行残等によるものである。

## イ 資本的収支

収入においては、予算額2億6,919万余円に対し、決算額は、ほぼ同額の2億6,919万余円となり、支出においては、予算額1億7,943万余円に対し、決算額1億5,053万余円となり、決算収支は、1億1,865万余円の黒字となっている。

支出において、不用額の2,889万余円は、企業債償還金等の執行残によるものである。

## (2) 施設の利用状況等

令和2年度の施設の利用状況等は、次表のとおりである。

### 施設の利用状況等

区分 年度	配水能力		配水量		契約水量		年度末 給水先 事業所	施設 利用率	契約率	供給 単価	給水 原価	
	1日 A	年間	1日平均 B	年間	1日平均 C	年間						
2020	18,600	6,789,000	13,159	4,803,140	17,230	6,288,975	43	70.7	92.6	39.77	49.74	
元	18,600	6,807,600	13,374	4,894,757	18,332	6,709,390	44	71.9	98.6	36.18	63.67	
30	29,000	10,585,000	12,707	4,638,185	16,698	6,094,915	44	43.8	57.6	30.92	35.82	
比 較	a-b=d	0	△18,600	△215	△91,617	△1,102	△420,415	△1	△1.2	△6.0	3.59	△13.93
	b-c=e	△10,400	△3,777,400	667	256,572	1,634	614,475	0	28.1	41.0	5.26	27.85
	d/b	0.0	△0.3	△1.6	△1.9	△6.0	△6.3	△2.3	-	-	-	-
	e/c	△35.9	△35.7	5.2	5.5	9.8	10.1	0	-	-	-	-

(注) 供給単価は「給水収益/年間総有収水量(料金算定分)」, 給水原価は「(総費用-受託工事費-長期前受金戻入)/年間総有収水量(料金算定分)」で算出している(いずれも税抜き)。

施設の利用状況は、1日配水能力18,600立方メートルに対し、1日平均配水量は13,159立方メートルで前年度に比べ215立方メートル減少しており、また、1日平均契約水量は、17,230立方メートルで前年度に比べ1,102立方メートル減少している。

施設利用率(1日配水能力に対する1日平均配水量の割合)は、70.7%で対前年度1.2ポイント減、契約率(1日配水能力に対する1日平均契約水量の割合)は、92.6%で対前年度6.0ポイント減となっている。

なお、1立方メートル当たりの供給単価(料金)は39.77円、給水原価(費用)は49.74円で、前年度に比べ供給単価は3.59円高くなり、給水原価は13.93円低くなっている。供給単価が高くなった理由は、給水収益が増加したためであり、給水原価が低くなった理由は、資産減耗費等が減少したためである。



(3) 事業収支（収益的収支（消費税抜き））

令和2年度の経営成績は、次表のとおりであり、事業収支は、事業収益10億1,978万余円に対し、事業費用4億4,816万余円で、差し引き5億7,161万余円の純利益となっている。

事業収支（収益的収支）

区分	事業収益				事業費用				事業収支				
	営業 収益	営業外 収益	特別 利益	計 (A+B+C)	営業 費用	営業外 費用	特別 損失	計 (E+F+G)	営業 収支 (A-E)	営業外 収支 (B-F)	特別 損益 (C-G)	計 (I+J+K) 及び(D-H)	
年度	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 a	253,164	131,638	634,986	1,019,788	418,223	29,945	0	448,168	△165,059	101,693	634,986	571,620	
元 b	244,047	104,309	803,448	1,151,804	511,918	18,965	666,990	1,197,873	△267,871	85,345	136,458	△46,068	
30 c	189,909	37,177	2,995,456	3,222,542	220,017	8,995	2,995,456	3,224,469	△30,108	28,182	0	△1,927	
比	a-b=d	9,116	27,329	△168,462	△132,017	△93,696	10,981	△666,990	△749,705	102,812	16,348	498,528	617,688
	b-c=e	54,138	67,132	△2,192,008	△2,070,738	291,901	9,969	△2,328,467	△2,026,597	△237,763	57,163	136,458	△44,142
較	d/ b	3.7%	26.2%	△21.0%	△11.5%	△18.3%	57.9%	皆減	△62.6%	38.4%	19.2%	365.3%	1,340.8%
	e/ c	28.5%	180.6%	△73.2%	△64.3%	132.7%	110.8%	△77.7%	△62.9%	△789.7%	202.8%	皆増	△2,290.7%

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。  
2 千円未満は、四捨五入により端数処理している。

ア 事業収益

事業収益は、10億1,978万余円で前年度に比べ1億3,201万余円（11.5%）減少している。

これは、永田川施設浄・配水場跡地売却に伴う固定資産売却益を6億2,730万余円計上した一方、鹿児島臨海環境整備基金からの工事負担金により整備し、建設仮勘定に計上していた償却資産について、固定資産本勘定への振替時点までの減価償却累計額相当額を精算するため、令和元年度に計上した長期前受金の収益化に係る過年度損益修正益6億6,698万余円が皆減したことなどによるものである。

<営業収益>

営業収益は、2億5,316万余円で911万余円（3.7%）増加している。

これは、超過使用水量の増加等に伴い給水収益が増加したことなどによるものである。

<営業外収益>

営業外収益は、1億3,163万余円で2,732万余円（26.2%）増加している。

これは、国庫補助金を受けて整備した永田川施設の処分に係る長期前受金戻入などが増加したことによるものである。

## イ 事業費用

事業費用は、4億4,816万余円で前年度に比べ7億4,970万余円（62.6%）減少している。  
これは、鹿児島臨海環境整備基金からの工事負担金により整備し、建設仮勘定に計上していた償却資産について、建設仮勘定の精算に伴う減価償却累計額相当額として令和元年度に計上した過年度損益修正損6億6,698万余円が皆減したことなどによるものである。

### <営業費用>

営業費用は、4億1,822万余円で9,369万余円（18.3%）減少している。  
これは、永田川施設の処分に係る固定資産撤去費が減少したことなどによるものである。

### <営業外費用>

営業外費用は、2,994万余円で1,098万余円（57.9%）増加している。  
これは、消費税の納付額の算定において、仕入れ控除できない仮払消費税相当額に係る費用が増加したことなどによるものである。

## ウ 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は、5億7,161万余円の純利益となっており、当年度純利益額は前年度に比べ6億1,768万余円（1,340.8%）改善している。

### <営業収支>

営業収支は、1億6,505万余円の損失で前年度に比べ1億281万余円（38.4%）改善している。

### <営業外収支>

営業外収支は、1億169万余円の利益で前年度に比べ1,634万余円（19.2%）増加している。

### <特別損益>

特別損益は、6億3,498万余円の利益で、特別利益に永田川施設の売却に伴う固定資産売却益6億2,730万余円等を計上した結果、前年度に比べ4億9,852万余円（365.3%）増加している。

## (4) 資本的収支

令和2年度の資本的収支は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 支

資 本 的 収 入		資 本 的 支 出	
区 分	金 額	区 分	金 額
企業債	46,500,000	建設改良費	78,376,245
固定資産売却代金 〔永田川施設（浄・配水場跡地）〕	222,692,898	企業債償還金	72,157,492
合 計	269,192,898	合 計	150,533,737

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収支において、収入は、万之瀬川施設浄水・配水施設建設工事等に係る企業債と永田川施設の固定資産売却代金の合計2億6,919万余円となっており、支出は、万之瀬川導水事業のための川辺ダムの長寿命化対策に係る負担金、万之瀬川施設の単独施設の外構工事、企業債の元金償還等により合計1億5,053万余円となっている。

収入額から支出額を差し引いた剰余額は、1億1,865万余円となった。

#### (5) 資金収支

令和2年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支の合計）は、次表のとおりである。

#### 資金収支

	収 入		支 出	
		円		円
収益的 収 支	収益的収入 a	1,045,100,679	収益的支出 b	471,845,910
			収益的収支 c(a-b)	573,254,769
			減価償却費等 長期前受金戻入等	215,025,705 △139,273,291
			当年度損益勘定留保資金 d	75,752,414
			収益的収支資金剰余額 e(c+d)	649,007,183
資本的 収 支	資本的収入 f	269,192,898	資本的支出 g	150,533,737
			資本的収支資金剰余額 h(f-g)	118,659,161
			資金剰余額 (e+h)	767,666,344

#### 資金残高

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円
資金剰余額	△1,795,500	113,229,655	767,666,344(B)
3条企業債借入金の反映	—	118,000,000	—
年度末資金残高	262,495,843	493,725,498(A)	1,261,391,842

(注) 令和2年度末資金残高=(A)+(B)

令和2年度末の資金残高は、前年度末資金残高から7億6,766万余円増加し、12億6,139万余円となっている。

(6) 財政状態

令和2年度の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(別表第2抜粋)

年 度 科 目	2 年度 A	元年度 B	比 較	
			増減額	増減率
			A - B	$\frac{A - B}{ B }$
	円	円	円	%
1 固定資産	5,748,486,382	6,109,421,100	△360,934,718	△5.9
2 流動資産	1,366,361,237	512,191,778	854,169,459	166.8
資産合計	7,114,847,619	6,621,612,878	493,234,741	7.4
3 固定負債	3,058,738,280	3,093,194,232	△34,455,952	△1.1
4 流動負債	185,925,347	90,623,772	95,301,575	105.2
5 繰延収益	2,442,051,912	2,581,282,713	△139,230,801	△5.4
負債合計	5,686,715,539	5,765,100,717	△78,385,178	△1.4
6 資本金	499,127,729	499,127,729	0	0.0
7 剰余金	929,004,351	357,384,432	571,619,919	159.9
当年度未処分利益剰余(未処理欠損)金	106,811,900	△464,808,019	571,619,919	123.0
資本合計	1,428,132,080	856,512,161	571,619,919	66.7
負債資本合計	7,114,847,619	6,621,612,878	493,234,741	7.4

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産合計は、71億1,484万余円で前年度に比べ4億9,323万余円(7.4%)増加している。

これは、令和2年度は、永田川施設の売却に伴う土地等の固定資産の減少が3億6,093万余円あったものの、固定資産売却収入が8億5,000万円あったことなどによるものである。

イ 負債・資本

負債・資本は、負債合計が56億8,671万余円、資本合計が14億2,813万余円の合計71億1,484万余円で、前年度に比べ4億9,323万余円(7.4%)増加している。

負債において、固定負債は3,445万余円減少しているが、これは、企業債元金償還に伴う借入残高の減によるものである。流動負債は9,530万余円増加しているが、これは、年度末時点の未払金残高が増加したことなどによるものである。繰延収益は1億3,923万余円減少しているが、これは、工事負担金により取得した万之瀬川施設の減価償却費相当額について、長期前受金を収益化したことなどによるものである。

また、資本において、資本金は4億9,912万余円に変動はない。剰余金は5億7,161万余円増加の9億2,900万余円となっており、その結果、当年度未処分利益剰余金は増加した。

なお、前年度からの繰越欠損金4億6,480万余円に令和2年度の純利益5億7,161万余円を加えた当年度未処分利益剰余金1億681万余円は、繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越すこととしている。

## ウ 経営分析

経営の健全性や収益性を示す主な経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表(別表第3抜粋)

項目	算式	2年度	元年度	
			本県	全国
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 54.4	% 51.9	% 72.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	734.9	565.2	420.6
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	8.32	△0.66	1.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	60.5	47.7	119.0

### (7) 健全性

- 自己資本構成比率は、54.4%で前年度を2.5ポイント上回っている。  
これは、利益剰余金が増加したことなどによるものである。
- 流動比率は、734.9%で前年度を169.7ポイント上回っている。  
これは、減価償却前利益の増により流動資産が増加したことなどによるものである。

### (4) 収益性

- 総資本利益率は、8.32%で前年度を8.98ポイント上回っている。  
これは、当年度純利益を計上したことによるものである。
- 営業収支比率は、60.5%で前年度を12.8ポイント上回っている。  
これは、給水収益が前年度よりも増加したことにより営業収益が増加したことと、永田川施設の処分に係る資産減耗費の減により営業費用が減少したことなどによるものである。

## 2 意見

鹿児島県工業用水道事業については、給水先事業所との意見交換の実施等により水需要の維持・拡大に努め、給水収益の確保を図るとともに経費の節減に努めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化に取り組んでいる。

令和2年度の決算は、万之瀬川施設への移行に伴い、不要となった永田川施設浄・配水場跡地を売却したことなどにより、事業収益10億1,978万余円に対し、事業費用4億4,816万余円で、事業収支は、5億7,161万余円の純利益（前年度4,606万余円の純損失）となっている。

事業収益は、営業収益が911万余円前年度より増加するとともに、固定資産売却益が4億9,084万余円増加し、事業費用は、営業費用が永田川施設の処分に係る資産減耗費が前年度より1億5,129万余円減少したことなどから、事業収支については、前年度より6億1,768万余円改善し、平成28年度以来4年ぶりの黒字となったものである。

工業用水道部においては、昭和47年4月から給水していた永田川施設の老朽化への対応や安定的な水量確保の観点等から今後の工業用水道事業のあり方について総合的に検討した結果、令和元年度を目途とした万之瀬川施設への移行と平成27年度から令和3年度までの段階的な使用料改定の実施を内容とする新たな経営方針を平成25年度に決定した。

これを受け、給水先事業所に対する全体説明会の開催や個別訪問により、給水先事業所の理解に努め、平成26年度に「鹿児島県工業用水道給水条例」の改正を行ったところである。

万之瀬川施設については、平成28年度に浄水・配水施設の建設に着手し、平成30年9月以降、既存の永田川施設からの段階的な移行作業が進められ、平成31年4月に完全移行した。

これに伴い、令和元年5月末に事業廃止された鹿児島臨海工業用水道事業に係る永田川施設については、令和元年度から2年度にかけ施設跡地の売却を行い、財産処分による収入確保に努めたところである。

また、令和2年度には、将来にわたって安定的な事業継続が図られるよう、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする鹿児島県工業用水道事業経営戦略を策定した。

今後の鹿児島県工業用水道事業の運営に当たっては、使用料の引き上げを行ったことにより一定の収益の確保が図られるものの、万之瀬川施設の整備費や永田川施設の処分費等の財源として借り入れた企業債の元金償還等が高水準で推移することなどを踏まえ、引き続き、施設の適切な管理に努めつつ、営業費用などの経費の抑制に努める必要がある。

また、収益の確保を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響など給水先事業所の動向を注視しながら、引き続き給水契約の継続・拡大に努めるなど経営の安定化に取り組む必要がある。

鹿児島県工業用水道事業については、このような取組を進めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化が図られるよう一層の努力を求めるものである。

# 別 表





## 比較損益計算書

科目	R 2年度			R元年度			H 3 0年度			比較			
	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	増減額		増減率	
										A-B	B-C	A-B  B	B-C  C
	A			B			C						
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%
工業用水道事業収益 a	1,019,787,684	100.0		1,151,804,370	100.0		3,222,542,470	100.0		△132,016,686	△2,070,738,100	△11.5	△64.3
営業収益	253,163,533	24.8	100.0	244,047,321	21.2	100.0	189,909,152	5.9	100.0	9,116,212	54,138,169	3.7	28.5
給水収益	253,128,233	24.8		244,023,621	21.2		189,901,152	5.9		9,104,612	54,122,469	3.7	28.5
その他の営業収益	35,300	0.0		23,700	0.0		8,000	0.0		11,600	15,700	48.9	196.3
営業外収益	131,637,965	12.9		104,309,168	9.1		37,176,854	1.2		27,328,797	67,132,314	26.2	180.6
受取利息及び配当金	22,481	0.0		12,241	0.0		11,957	0.0		10,240	284	83.7	2.4
長期前受金戻入	131,594,207	12.9		101,441,114	8.8		2,545,872	0.1		30,153,093	98,895,242	29.7	3,884.5
雑収益	21,277	0.0		2,855,813	0.2		34,619,025	1.1		△2,834,536	△31,763,212	△99.3	△91.8
特別利益 ア	634,986,186	62.3		803,447,881	69.8		2,995,456,464	93.0		△168,461,695	△2,192,008,583	△21.0	△73.2
工業用水道事業費用 b	448,167,765	100.0	177.0	1,197,872,610	100.0	490.8	3,224,469,190	100.0	1,697.9	△749,704,845	△2,026,596,580	△62.6	△62.9
営業費用	418,222,553	93.3	165.2	511,918,367	42.7	209.8	220,017,462	6.8	115.9	△93,695,814	291,900,905	△18.3	132.7
総係費	208,687,111	46.6	82.4	148,576,992	12.4	60.9	181,030,785	5.6	95.3	60,110,119	△32,453,793	40.5	△17.9
減価償却費	209,535,442	46.8	82.8	212,041,528	17.7	86.9	38,986,677	1.2	20.5	△2,506,086	173,054,851	△1.2	443.9
資産減耗費	0	-	0.0	151,299,847	12.6	62.0	0	-	0.0	△151,299,847	151,299,847	皆減	皆増
営業外費用	29,945,212	6.7	11.8	18,964,637	1.6	7.8	8,995,264	0.3	4.7	10,980,575	9,969,373	57.9	110.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	7,924,869	1.8	3.1	8,464,403	0.7	3.5	8,995,264	0.3	4.7	△539,534	△530,861	△6.4	△5.9
雑支出	22,020,343	4.9	8.7	10,500,234	0.9	4.3	0	-	0.0	11,520,109	10,500,234	109.7	皆増
特別損失 イ	0	-	0.0	666,989,606	55.7	273.3	2,995,456,464	92.9	1,577.3	△666,989,606	△2,328,466,858	皆減	△77.7
経常利益(損失) (a-ア)-(b-イ)	△63,366,267			△182,526,515			△1,926,720			119,160,248	△180,599,795	65.3	△9,373.4
当年度純利益(純損失) a-b	571,619,919			△46,068,240			△1,926,720			617,688,159	△44,141,520	1,340.8	△2,291.0

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

別表第2

## 比較貸借対照表

年 度 科 目	R 2年度 A	R元年度 B	H 3 0年度 C	比 較			
				増 減 額		増 減 率	
				A - B	B - C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
	円	円	円	円	円	%	%
<b>1 固定資産</b>	5,748,486,382	6,109,421,100	6,997,395,864	△360,934,718	△887,974,764	△5.9	△12.7
(1) 有形固定資産	5,712,350,958	6,055,248,114	6,925,185,316	△342,897,156	△869,937,202	△5.7	△12.6
イ 土地	817,012,697	866,288,413	868,404,903	△49,275,716	△2,116,490	△5.7	△0.2
ロ 建物	341,234,499	421,088,990	447,707,580	△79,854,491	△26,618,590	△19.0	△5.9
減価償却累計額	△114,362,177	△160,965,735	△170,845,646	46,603,558	9,879,911	29.0	5.8
ハ 構築物	6,973,537,204	7,144,340,348	7,225,098,122	△170,803,144	△80,757,774	△2.4	△1.1
減価償却累計額	△3,252,987,229	△3,262,872,093	△3,263,012,650	9,884,864	140,557	0.3	0.0
ニ 機械及び装置	1,445,196,849	2,375,058,216	2,079,336,442	△929,861,367	295,721,774	△39.2	14.2
減価償却累計額	△555,735,820	△1,353,128,578	△1,195,894,552	797,392,758	△157,234,026	58.9	△13.1
ホ 車両運搬具	1,299,367	1,299,367	1,424,367	0	△125,000	0.0	△8.8
減価償却累計額	△1,162,127	△1,162,127	△1,280,877	0	118,750	0.0	9.3
ヘ 工具器具及び備品	10,150,614	5,647,664	8,463,828	4,502,950	△2,816,164	79.7	△33.3
減価償却累計額	△2,903,590	△2,620,295	△5,091,014	△283,295	2,470,719	△10.8	48.5
ト 建設仮勘定	51,070,671	22,273,944	930,874,813	28,796,727	△908,600,869	129.3	△97.6
(2) 無形固定資産	36,135,424	54,172,986	72,210,548	△18,037,562	△18,037,562	△33.3	△25.0
イ 水利権	36,075,124	54,112,686	72,150,248	△18,037,562	△18,037,562	△33.3	△25.0
ロ 電話加入権	60,300	60,300	60,300	0	0	0.0	0.0
<b>2 流動資産</b>	1,366,361,237	512,191,778	288,945,480	854,169,459	223,246,298	166.8	77.3
(1) 現金預金	1,343,097,777	487,572,514	233,748,783	855,525,263	253,823,731	175.5	108.6
(2) 未収金	23,263,460	24,619,264	55,196,697	△1,355,804	△30,577,433	△5.5	△55.4
(3) 有価証券	0	0	0	0	0	-	-
(4) 前払金	0	0	0	0	0	-	-
<b>資産合計</b>	7,114,847,619	6,621,612,878	7,286,341,344	493,234,741	△664,728,466	7.4	△9.1
<b>3 固定負債</b>	3,058,738,280	3,093,194,232	2,947,851,724	△34,455,952	145,342,508	△1.1	4.9
(1) 企業債(1年超)	3,058,738,280	3,093,194,232	2,947,851,724	△34,455,952	145,342,508	△1.1	4.9
<b>4 流動負債</b>	185,925,347	90,623,772	86,195,786	95,301,575	4,427,986	105.2	5.1
(1) 企業債(1年以内)	80,955,952	72,157,492	59,746,149	8,798,460	12,411,343	12.2	20.8
(2) 未払金	101,398,755	14,909,940	23,185,847	86,488,815	△8,275,907	580.1	△35.7
(3) 引当金	2,432,000	2,415,000	2,133,000	17,000	282,000	0.7	13.2
(4) その他流動負債	1,138,640	1,141,340	1,130,790	△2,700	10,550	△0.2	0.9
<b>5 繰延収益</b>	2,442,051,912	2,581,282,713	3,349,713,433	△139,230,801	△768,430,720	△5.4	△22.9
(1) 長期前受金	6,006,200,066	6,099,899,287	6,428,794,857	△93,699,221	△328,895,570	△1.5	△5.1
収益化累計額	△3,564,148,154	△3,518,616,574	△3,079,081,424	△45,531,580	△439,535,150	△1.3	△14.3
<b>負債合計</b>	5,686,715,539	5,765,100,717	6,383,760,943	△78,385,178	△618,660,226	△1.4	△9.7
<b>6 資本金</b>	499,127,729	499,127,729	499,127,729	0	0	0.0	0.0
(1) 資本金	499,127,729	499,127,729	499,127,729	0	0	0.0	0.0
<b>7 剰余金</b>	929,004,351	357,384,432	403,452,672	571,619,919	△46,068,240	159.9	△11.4
(1) 資本剰余金	822,192,451	822,192,451	822,192,451	0	0	0.0	0.0
イ 国庫補助金	0	0	0	0	0	-	-
ロ 工事負担金	820,449,325	820,449,325	820,449,325	0	0	0.0	0.0
ハ 受贈財産評価額	1,743,126	1,743,126	1,743,126	0	0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金(欠損金)	106,811,900	△464,808,019	△418,739,779	571,619,919	△46,068,240	123.0	△11.0
イ 利益積立金	0	0	0	0	0	-	-
ロ 減債積立金	0	0	0	0	0	-	-
ハ 当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	106,811,900	△464,808,019	△418,739,779	571,619,919	△46,068,240	123.0	△11.0
<b>資本合計</b>	1,428,132,080	856,512,161	902,580,401	571,619,919	△46,068,240	66.7	△5.1
<b>負債資本合計</b>	7,114,847,619	6,621,612,878	7,286,341,344	493,234,741	△664,728,466	7.4	△9.1

経営分析比率表

別表第3

項目	算式	R2年度	R元年度		H30年度	
			本県	全国	本県	全国
<b>1 資産及び資本構成比率</b>		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	80.8	92.3	82.8	96.0	83.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	43.0	46.7	23.5	40.5	24.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.4	51.9	72.4	58.4	71.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	83.0	93.5	86.3	97.2	86.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	148.5	177.7	114.4	164.6	115.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	734.9	565.2	420.6	335.2	450.2
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	734.9	565.2	385.4	335.2	410.0
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	722.4	538.0	357.8	271.2	384.6
<b>2 回転率</b>		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.3	0.6	0.4	0.7	0.4
<b>3 損益に関する各種比率</b>		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	8.32	△0.66	1.2	△0.02	1.3
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	227.5	96.2	118.5	99.9	119.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	60.5	47.7	119.0	86.3	109.3
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	31.6	28.0	26.2	35.9	27.4
職員給与対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	11.1	12.6	10.3	16.8	10.4
<b>4 業務比率</b>		%	%	%	%	%
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.9	99.8	97.5	98.2	97.4
施設利用率 (対配水量)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	70.7	71.9	55.2	43.8	55.5
契約率	$\frac{\text{1日平均契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	92.6	98.6	77.4	57.6	77.1
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$	円 39.77	円 36.18	円 21.39	円 30.92	円 21.36
給水原価	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$	49.74	63.67	18.60	35.82	18.71

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産 総資本＝負債資本合計  
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 料金収入＝給水収益  
 全国比率は、地方公営企業年鑑（総務省ホームページ）による。  
 資金不足比率は、（流動負債－流動資産）が負となることから、比率は算出されず、「－」と表記してある。